


# 一般質問通告書

次のとおり、質問したいので通告します。

令和5年 2月 9日

山北町議会議長 児玉 洋一 殿

受付番号	第6号	質問議員	2番	藤原 浩 
件名	人口減少社会の新たな自治体経営 Ver2			
要 旨				
<p>日本は人口減少時代に入り、山北町においてもそれは著しい。人口減少社会の新たな自治体経営の必要性は、令和4年12月定例会一般質問で述べたとおりである。</p> <p>多様化し増大する住民ニーズに対し、今後税収は減り、財政運営はますます厳しくなっていくことを推計し、町の課題解決に向け以下の質問をする。</p> <p>1. 国は2017年統計改革推進会議で、官民データ活用推進基本法に基づく官民データ活用推進基本計画において、EBPM(証拠に基づく政策立案)推進の基本的方針を定めた。そこには、国及び地方公共団体における施策の企画・立案を、官民データ活用により得た情報を根拠として行うことにより、効果的かつ効率的な行政推進に資する事を旨として行わなければならないとある。国の官民データ活用推進基本計画に即した計画策定について、都道府県には義務、市町村には努力義務としている。</p> <p>国が示すとおり、限られた予算と人員でより効果の高い効率的な施策形成をもたらすEBPMは、人口減少時代に必要な取り組みである。デジタル強靱化社会に移行する中、町は財政に関わる電子データを公表しており、GIS活用に取り組んでいる課もある。また、DX化推進に伴い、官学民で様々なデータ活用が可能な状況が構築されており、根拠となりうるデータ活用は町でも十分可能な状況になっている。</p> <p>そこで、官民データ活用推進基本計画策定を短期目標にして、証拠本意の政策形成の手法を業務に取り入れるべきと考えるがどうか。</p> <p>2. 町は管理・所有する社会インフラに対し、令和3年3月改訂の山北町公共施設等総合管理計画を策定している。計画には、財政状況及び公共施設等に関わる将来コストの見込みとして、平成26年度決算額のうち主な自主財源である町税を根拠としてあげており、ゆるやかな減少傾向と</p>				

なることが予想されるとしているが、令和3年度決算額から推計すると、さらに厳しい財政状況となると考えられる。コーホート変化率法での推計以上の人口減少の推移を考えると、公共施設等総合管理計画については、計画中の新規インフラ整備を含め明確な根拠を示した中で適切な修正をするなどして、進めるべきである。

住民の多様なニーズを踏まえ、人口減少社会での社会インフラへの取り組みについて、新規・維持管理等を含めた全般を伺いたい。